

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

アジア 概念の再検証と再構築 : 一帯一路 をめぐる諸文明の凝集性

| | |
|-----|---|
| 著者 | 鈴木 規夫 |
| 雑誌名 | 武蔵野大学政治経済研究所年報 |
| 号 | 15 |
| ページ | 207-227 |
| 発行年 | 2017-10-31 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1419/00000677/ |

〈アジア〉概念の再検証と再構築

—— 〈一带一路〉をめぐる諸文明の凝集性 ——¹

鈴木規夫

はじめに

“Asia is one.” これは岡倉天心が1903年にロンドンで出版した *The Ideals of the East* (邦訳『東邦の理想』) 冒頭の有名な一文である。

いわゆる「大東亜共栄圏」という発想を支える政治的スローガンとして活用されたことでも有名であるが、それは天心のこの一文への「誤解」から生じた。この誤解は天心にとって不幸であったばかりでなく、アジアが共に豊かに繁栄していくイメージを、新たに付与する必要に迫られている現代のような時代にとっても一つの不幸であろう。

そうした誤解が生じたのは、そもそもアジア概念そのものの曖昧性に起因する。曖昧であるがゆえに、天心のように新たな概念化に用いられうるという柔軟性も持ちえたわけである。

天心は、アジアが文化的・地理的に一つだというのでない。インド・中国などアジアで発生した思想・宗教などが日本と一緒に流れ込み、それらが日本的なものに変化していったものだという意味でアジアを捉え、それをこの一文で記した。つまり、日本とはアジアのさまざまな要素が凝集されてそれが一つになって存在しているものだということである。日本の文化とその歴史は、西アジアから東アジアへかけてのアジア全域の文化遺産を、その奥深くに受けとめ、それを醸成するように成立している。したがって、アジアは日本文化のありかたのうちに渾然一体となって大きな「一つ」を形成しているのであり、それこそが“Asia is one.”の意味なのである。

難しことではない。『東邦の理想』の全編を読めばきわめて明快に主張されている。近代日本を西洋対日本という図式で考えるのとは異なって、アジア総体のありかたの中で日本を捉えようとする視座を天心は提示した。天心のその視座の獲得には、〈凝集性 convergence〉ともいうべき世界認識の方法論的展開がある。本稿では、そもそも他称であり帝国主義の支配対象としての他者である〈アジア〉概念の、近世近代東方世界への流入を垣間見つつ、21世紀世界におけるその再構築を問題提起したい。

その場合、〈大東亜〉概念もまた、このアジア概念再構築の一つの変種であり、大いなる失敗であった。これはもちろん大前提である。その失敗の主因は何であったのか。それは天心の理解したような〈凝集性 convergence〉としてのアジアなのではなく、辺境の日本を奇妙に中心においた、跛行的妄想の所産であったからに他ならない。

後述するように、もし、天心が観たように日本にアジアが凝集しているのであるとすれば、本来日本が進むべきは「多から一へ」の運動から、さらに「一から多へ」の運動へと弁証法的に展開されるべきところであった。

この〈大東亜〉概念の認識論上の失敗の経験は、現代中国における〈一帯一路〉戦略にも、慎重かつ十分に活かされなければならないであろう。そもそも、現状においては定義も実態も不明確な「中国」（すでに、「チンギス・ハーンは中国人か」などの議論や、「中国人」では包摂仕切れない「台湾人」アイデンティティの拡張などさまざまな現象が存在する）や「中華」を一元化して考えることはできないからである。

1 天心の視座の現代性

“Asia is one.”という天心の視座は近現代日本にとってなお重要である。

近代日本は、19世紀帝国主義の勢力均衡の狭間で欧米列強に直接植民地化されることを巧みに逃れた。もっとも、当時の欧米列強の主要な関心が基本的に中国大陆にあったこととそれは無関係ではない。中国大陆や朝

鮮半島の存在が、欧米列強から辛うじて自分たちを守っているという感覚は、19世紀後半から20世紀にかけての日本政治指導者たちに共有されており、いわゆるアジア主義者たちが日本の防衛線を黒龍江に想定していたことなどに、それは端的に現れていた。日本におけるアジア主義が日本主義と一体となったナショナリズムの一種の表現を得たのはそのゆえである。

しかし、天心はなぜ英語でこの自らの視座を表現しなければならなかったのか。

『東洋の理想』において天心が描いたのは、日本文化のありかたのうちに渾然一体となって大きな「一つ」を形成しているアジアであり、そこに生きる日本人に他ならない。ただ、その『東洋の理想』が想定している読者は、あくまで大英帝国に代表される欧米列強の民であり（もちろん、タゴールをはじめインド知識人たちもそこに含まれていたと考えるべきであろうけれども）、天心の描く「一つ」のアジアが、その読者たちにとって劣位の集合表象であろうことは、その劣位の集合に属しているという自覚化過程にある天心にとって、おそらく自明の前提としてある。つまり、天心は、書かれるアジアと同じ劣位の集合に属しつつ、帝国主義的優位の集合に属する読者に向かって、英語で書いている。

書き手と読者とが同じ優位の集合に属し、劣位の集合に属する書かれる対象についての情報を享受するオリエンタリズムの様式は、帝国主義における基本パターンである。だが、天心は、帝国主義の真只中において、その優位の集合に属する人々の言語で、劣位の集合に属する自らを提示しているわけである。これはかなりラディカルな挑戦であり、アジア主義を短絡化した極めて単純な、その後の悪名高き、「敵性語」を禁じるような「大東亜共栄圏」信奉の動きとは、いわば真逆の道である。

近代日本におけるアジア主義の唱導者たちは、英仏語に親しみ、欧米列強の動きに敏感で情報収集にも長けていた。彼らにとってのアジアという概念は、日本という概念そのものの形成を促すものに他ならず、それはまた帝国主義欧米列強諸国との相対的關係において認識されるべきものであった。

天心は、そうしたアジア主義者の一人と言えないことはないが、少なくとも、後に誤解されるような「大東亜共栄圏」主義者ではない。「大東亜共栄圏」主義者は、欧米列強に関する正確な情報の受容を拒絶した自己絶対化に陥るからであり、天心とはおよそ真逆な存在である。つまり、天心の視座は、従来帝国主義支配の対象として他者化されてきた、アジアの自己相対化を果たす一つの契機ともなっているのである。

天心は、欧米列強の打ち立てた世界秩序とその覇権を握る人々の言語において、その秩序への従属を強いられた劣位の集合の何であるのかを語ることを通じて、書かれたるアジアが『東洋の理想』の読者たちの集合に並列化されることを企図したのであった。

一般に、日露戦争以降のいわゆるアジア主義は、東アジアにおける日本の優位を前提にアジアの革命勢力を支援する思想的展開を指すものとされているのであるが、天心の『東洋の理想』は、そうしたアジア主義とも微妙に一線を画していることがよく分かる。日本の優位を前提にアジアを支援するというアジア主義の前提は、天心が明確に自覚していた当時の世界秩序を構成する力関係からは導き出されるはずはないからである。

“Asia is one.” は、欧米帝国主義列強に対して発せられたものである。軍勢力と植民地支配に基礎づけられた列強諸国は、当時における世界秩序形成者であって、辺境の小国でしかない日本は、列強の構築した秩序に従わざるをない立場に置かれていた。この文脈において、天心の“Asia is one.” は、日に日にアジア地域を蚕食する列強に対してなされた抵抗への自覚化の表現に他ならなかった訳である。

こうした認識は、*The Ideals of the East* の出版された数年後の 1911 年 8 月、日露戦争における日本の辛勝の数年後に、夏目漱石が「現代日本の開化」と題する講演において端的に表現している次のような一節にも、窺い知ることができる。

……日本の開化は自然の波動を描いて甲の波が乙の波を生み乙の波が

丙の波を押し出すように内発的に進んでいるかと云うのが当面の問題なのですが残念ながらそう行っていないので困るのです。……日本の現代の開化を支配している波は西洋の潮流でその波を渡る日本人は西洋人でないのだから、新しい波が寄せるたびに自分がその中で食客をして気兼ねをしているような気持ちになる。新しい波はとにかく、今しがたようやくの思で脱却した旧い波の特質やら真相やらも弁えるひまのないうちにもう棄てなければならなくなってしまった。……こういう開化の影響を受ける国民はどこかに空虚の感がなければなりません。またどこかに不満と不安の念を懐かなければなりません。それをあたかもこの開化が内発的でもあるかのごとき顔をして得意でいる人のあるのは宜しくない。それはよほどハイカラです、宜しくない。虚偽でもある。軽薄でもある。……開化の名は下せないかも知れないが、西洋人と日本人の社交を見てもちょっと気がつくでしょう。西洋人と交際をする以上、日本本位ではどうしても旨く行きません。交際しなくともよいと云えばそれまでであるが、情けないかな交際しなければいけないのが日本の現状でありましょう。しかし強いものと交際すれば、どうしても己を棄てて先方の習慣に従わなければならなくなる。我々があの人は肉刺の持ちようも知らないとか、小刀の持ちようも心得ないとか何とか云って、他を批評して得意なのは、つまりは何でもない、ただ西洋人が我々より強いからである。我々の方が強ければあっちこっちの真似をさせて主客の位地を易えるのは容易の事である。がそう行かないからこっちで先方の真似をする。しかも自然天然に発展してきた風俗を急に変える訳にいかぬから、ただ器械的に西洋の礼式などを覚えるよりほかに仕方がない。自然と内に醗酵して醸された礼式でないから取ってつけたようではなはだ見苦しい。これは開化じゃない、開化の一端とも云えないほどの些細な事であるが、そういう些細な事に至るまで、我々のやっている事は内発的でない、外発的である。これを一言にして云えば現代日本の開化は皮相上滑り

の開化であると言う事に帰着するのである。無論一から十まで何から何までとは言わない。複雑な問題に対してそう過激の言葉は慎まなければ悪いが我々の開化の一部分、あるいは大部分はいくら己惚れてみても上滑りと評するより致し方がない。しかしそれが悪いからお止しなさいと言うのではない。事実やむをえない、涙を吞んで上滑りに滑って行かなければならないと云うのです。……（下線引用者）

漱石は、同じ講演で、「日本人総体の集合意識は過去四五年前には日露戦争の意識だけになりきっておりました。その後日英同盟の意識で占領された時代もあります。かく推論の結果心理学者の解剖を拡張して集合の意識やまた長時間の意識の上に應用して考えてみますと、人間活力の発展の経路たる開化というものの動くラインもまた波動を描いて弧線を幾個も幾個も繋ぎ合せて進んで行くと云わなければなりません」、として、日本における世界秩序認識に伴う集合表象の変化についても言及している。

実は、漱石はそうした世界秩序に関わる現状認識を基礎に、さらに数年後の1914年11月、学習院輔仁会における「私の個人主義」と題する講演では、次のようにも述べている。

……………いったい国家というものが危くなれば誰だって国家の安否を考えないものは一人もない。国が強く戦争の憂が少なく、そうして他から犯される憂がなければならぬほど、国家的観念は少なくなってしかるべき訳で、その空虚を充たすために個人主義が這入ってくるのは理の当然と申すよりほかに仕方がないのです。今の日本はそれほど安泰でもないでしょう。貧乏である上に、国が小さい。したがっていつどんな事が起ってくるかも知れない。そういう意味から見て吾々は国家の事を考えていなければならぬのです。けれどもその日本が今が今潰れるとか滅亡の憂目にあうとかいう国柄でない以上は、そう国家国家と騒ぎ廻る必要はないはずです。火事の起らない先に火事装束をつけて

窮屈な思いをしながら、町内中駈け歩くのと一般であります。必竟ずるにこういう事は實際程度問題で、いよいよ戦争が起った時とか、危急存亡の場合とかになれば、考えられる頭の人、—— 考えなくては行られない人格の修養の積んだ人は、自然そちらへ向いて行く訳で、個人の自由を束縛し個人の活動を切りつめても、国家のために尽すようになるのは天然自然と云っていいくらいなものです。だからこの二つの主義はいつでも矛盾して、いつでも撲殺し合うなどというような厄介なものでは万々ないと私は信じているのです。……ただもう一つご注意までに申し上げておきたいのは、国家的道德というものは個人的道德に比べると、ずっと段の低いもののように見える事です。元来国と国とは辞令はいくらやかましくつても、徳義心はそんなにありません。詐欺をやる、ごまかしをやる、ペテンにかける、めちゃくちゃなものであります。だから国家を標準とする以上、国家を一国と見る以上、よほど低級な道德に甘んじて平気でいなければならないのに、個人主義の基礎から考えると、それが大変高くなって来るのですから考えなければなりません。だから国家の平穩な時には、徳義心の高い個人主義にやはり重きをおく方が、私にはどうしても当然のように思われます。その辺は時間がないから今日はそれより以上申上げる訳に参りません。……（下線引用者）

こうした天心から漱石への、日本における欧米列強認識と日本国家の国家主義的傾向描写の変化は、天心とは次元の異なるアジア主義の拡張とその変種としての「大東亜共栄圏」主義への変化への道を探る上でも、実に興味深い。

なかなか安定して達成しえない「開化」の後の日本の「独立」を、アジア諸地域を巻き込んで合理化しようという、「日本を盟主とする」アジア主義は、列強諸国による世界秩序における辺境小国日本の抑圧状況を観念的に回避する、ある種の倒錯によって成り立っていたのであるが、この倒

錯が後に拡大されて「大東亜共栄圏」主義へ展開していくことになるとも言えるからである。

「日本を盟主としたアジアの新秩序構築」は、漱石の「開化」の内発性と外発性との対比から推しても、実に容易ではない。ではなぜ、「新秩序」が求められたのかといえば、この地域主義的志向それ自体が、欧州において後にヨーロッパ共同体の形成へ向かうような地域主義の諸傾向と連動する側面を持っていたからでもあった。

しかし、そこに「秩序」それ自体への明確なヴィジョンが存在していたわけではない。周知のように、やがて昭和研究会による「東亜協同体論」としての政策化や大政翼賛会の興亜総本部、大日本興亜同盟による統制、さらにはアジアの実態とはかけ離れた「東亜新秩序」「大東亜共栄圏」の言説空間が構築されつつ、1945年の日本の敗戦によって終焉していく歴史的事実がそれをよく物語っている。

天心が、ロンドンにおいて世界秩序従属下においてその自律性を試みようとしたアジアにおける日本の現実とは、20世紀に入った直後から日英同盟の名の下に大英帝国のアジアでの傭兵的役割を担って、漱石が危惧したような軍国主義と個人主義との相克において軍国主義へ傾斜していった。そして、その軍国主義も、後には英国がアジアにおける同盟関係をアメリカに乗り換えたことをよく認識しないまま、自ら作り出した「大東亜共栄圏」の幻影に翻弄されて一旦自滅していった。

敗戦後、日本はアメリカへの従属下で一定の経済成長を遂げたとはいえ、その後もなお、アジア地域との諸関係のあり方に方法論的自覚を欠いたまま、21世紀にはアメリカ帝国の崩壊過程に立ち会わざるをえない「属国」としての悲喜劇を、フクシマによる首都圏の核汚染の状況下に迎えている。

もっとも、この軍国主義日本が作り出した「大東亜共栄圏」の幻影言説空間の何がリアルで、何がフィクショナルであったのかについて、徹底した検証が行われているわけではない。したがってまた、しばしばそうした

戦前・戦中アジア主義（特に東亜協同体論）と関連付けて言及される、冷戦後の国際的な地域統合の流れの中で生まれた ASEAN+3 やアジア協力対話でアジア諸国が謳った「東アジア共同体」構想、「アジア共同体」構想においても、体系的に「アジアの新秩序構築」が論じられてきたわけではない。

さまざまな「アジアの新秩序構築」は、むしろ、台頭する中国との関係において、世界をどのように認識するのかという相対的問題へのある種の対策であったと言ってよい。そこには戦前・戦中のような「日本を盟主とした」という前提は、実は成り立ちようがないものであった。なぜなら、戦後、現に存在してきた「アジアの秩序」とは、事実上「大東亜共栄圏構想」を引き継ぎつつ「アメリカを盟主とした欧米帝国主義的世界秩序」に他ならなかったからである。

したがって、さらにここで看過しえないのは、事実上今世紀に入ってから「東アジア共同体」構想や「アジア共同体」構想において、戦後東アジア世界において存在してきた「アメリカを盟主とした欧米帝国主義的世界新秩序」が、新たな中国の台頭という状況において「旧秩序」となっていく過程を、一体どのように捉えるのかという問題である。

21 世紀における「アジアの新秩序構築」において、かつての「大東亜共栄圏」とは明確に異なって、「アメリカを盟主とした欧米秩序」が変質し、崩壊していく過程と、具体的な中国の台頭に伴う秩序構築の過程とを、同時に捉えていく必要があるのだ。

これはかつて尾崎秀美らの想定していた「東亜協同体論」の前提となっていた近未来の中国の状況と、ある意味では近似する。

そして、「アジアの新秩序構築」は、アジア概念の他者性を前提とする天心のような明確な認識を基礎に、その「盟主」がアメリカから中国へ移行する時間軸においてよく理解されなければならず、さらにはその「盟主」の意味そのものも変質していく過程として認識されなければならないはずである。なぜなら、かつてのヨーロッパがそうであるように、すでに

アジアは単なる地理的指標ではなく、その意味自体を変えようとしているからに他ならないからである。

我々はこのアジアの意味の変容をまず確認し、然るのちに「新秩序構築」を考えるようであればならない。そうやってアジアを再定義することなしに新たな秩序を構想しても、結局のところもともとそのアジアを名付けたオリエンタリズムに、認識のダイナミズムを再吸収され、不毛に終わるからである。

現在、中華人民共和国政府の展開している〈一帯一路〉構想も、この〈アジアの再定義〉過程を経なければ、かつての日本の「大東亜共栄圏」のような、焼き直された帝国主義的幻想に陥るリスクを多分に持っている。

2 〈アジア〉の意味変容

天心の視座が重要であるのは、天心の発見したアジアが実は単純な地域的指標ではないことに由来する。逆に言えば、単純な地理的統合の意味ではないがゆえに、“Asia is one.” という表現が、一つの壮大な理念を構成できたのだとも言えよう。

天心は、儒家と仏陀の道がいかに日本文化の基礎になっているかをまず考究し、その基礎の上に日本独自の文化が作られ、それに伴って美術品が制作されてきたことを論じ、日本芸術の基礎は「理想」であると言い切る。

この理想の前にあっては、浮世絵も通俗の域をでるものではない。「そこにのみおよそ真の芸術が存在するところの、国民的熱誠の具現」として、「偉大な芸術とは、その前でわれわれが死にたいと願うところのものである」(この感情のナショナルリズムとの共鳴性については Kantorowicz 1957 参照)、と記している。

さまざまな次元のアジアが重層的に交錯して一つの「理想」を構築する、そのような機能を持ったアジア——それは、ナショナルリズムの契機と

もなりうる（「国民的熱誠の具現」）。しかし、日本の「理想」がその「東邦の理想」により構築されるように、それぞれの地域の「理想」が、まさしく「東邦の理想」を導くものとなる可能性をも天心は示唆している。

アジアは自称ではない。もともとそれは、ヨーロッパにおいてヨーロッパの東方にある地域を指す他称に他ならなかった。実は、日本において「亜細亜」なる観念が導入されたのは、中国などと同様に、マテオ・リッチの『坤輿万国全図』（1602 北京刊）が、1606 年にはじめて日本に伝えられてからのことであることは、つとによく知られている。

西川如見は『日本水土考』（1700 自序）、『増補華夷通商考』（1708）において、「亜細亜の中央を辰旦（しんたん）と為し、辰旦の西を天竺と為す。その西辺に戎蛮（じゅうばん）の諸種あり。辰旦の東頭に日本国あり。日本の東は溟海遠濶世界第一の処にして、地勢相絶す」、と記し、当時のヨーロッパ人の地理的指標としての「亜細亜」概念を解説している（松本 2011 参照）。

こうしたアジア概念の来歴を、かつて、竹内好は、ヨーロッパが東に向かって自己拡大の運動を進める過程（西力東漸）で、ヨーロッパ化に直面した非ヨーロッパが自己を自覚化し主体化していくとき生じる観念であるとした。それ以前には「自足的な生活圏」が存在していたのであるが、その自足性が打ち破られ、ヨーロッパの支配下に成立する被支配の自己意識が、アジアという観念をつくるというのである。

したがって、「アジアとは、ヨーロッパを成立させるために排除されたものの総和、すなわち非ヨーロッパの総和」（竹内 1993）といってもいい。アジアが成立するためには、アジアすなわち非ヨーロッパからヨーロッパ的なものが排除されなくてはならない。これは当然に、侵略というヨーロッパ拡大の運動に対する反動、すなわち抵抗の過程からでないと出てこないことにもなる。

さらにいえば、〈東洋〉という概念もまたアジア概念と同様に、何か具體的に存在する事象を指している訳ではない。

津田左右吉は、いみじくも、「東洋といふ呼称のあてはめられる地域をどれだけのものとするにせよ、文化的意義に於いてはそれが一つの世界として昔から成立つていたことが無く、東洋史といふ一つの歴史も存在せず、従って東洋文化といふ一つの文化があるといふことは、本来、考へられないことである」、と喝破している。

さらに、「西洋の文化に対立するものを日本みづからのみには求めかね、彼等が崇敬していた支那の文物、特に儒教、を味方とし、むしろそれに依頼しようとしたところから生じたものである、といつても甚だしき過言ではあるまい」、として、〈東洋〉概念もまた、近代日本が19世紀欧米列強帝国主義への対抗上構築したものであることを明かしている（松本 2011 参照）。

我々はここで、アジアを自明の地理的概念として扱おうとする観念の呪縛から一旦解放される必要がある。この呪縛は、圧倒的な力を有していると考えられてきた西洋近代との力学的関係性、特に軍事的強圧による帝国主義支配や植民地支配の圧力により生じたものに他ならないからである。

竹内好が説くように、これに抵抗するような〈方法としてのアジア〉が有効な時代も明確に存在した。その前提となっていたのは、中華人民共和国の成立であったこともまた今一度想起されるべきであろう。

かつて、尾崎秀実は日中戦争が世界戦争の一環としてのみ解決されるという時代認識を持っていたが、尾崎の〈東亜〉概念は、基本的に次のような〈方法としてのアジア〉の展望の元に成り立っていた。

「東亜共栄圏確立の前提は東洋に於ける英米資本勢力を駆逐するのみでなく、その民族支配の旧秩序方式をも根絶せしめる事にある。支那問題と南方問題との含む基本的意義はその民族問題に在る。此等の地域に於いて植民地的支配に呻吟して来た諸民族の自己解放こそ、東亜新秩序の不可欠なる要素であり、支那民族の解放と自立を通じて日支両民族の正しき協同こそは、東亜共栄圏確立の根幹を成す所の第一前提であると確信するので

ある」(尾崎 2004 : 330 一下線部引用者) という尾崎は、さらにこの民族問題と農業革命の問題との緊密なる連関に、日本の自己革新を結びつけている。

尾崎における〈東亜〉概念のヴィジョンは、ナショナリズムのインターナショナリズムによる超克という基本軸を有し、その諸前提を構築するのは、日・中の抗争と相互作用を通じ、抵抗する中国側だけでなく侵略者としての日本自身の社会変革の可能性を見出そうとするところに、大きな特徴があった。

「中国統一化」論争の構図を継承した尾崎は、国民党政権下の中国は国家として敗北するが、中国社会の抵抗はむしろ強化され、日本は正規軍同士の戦争には勝利するものの、中国社会の抗日運動に直面せざるをえず、戦争は長期化し、その長期化した日中戦争を通じて、むしろ中国の統一化が進み、国民党はその担い手とはなれずに、中国共産党がそれを担う、という展望において思考していた。

「中国統一化」の過程と、帝国主義化した日本のナショナリズムの過程とのギャップについて、尾崎がどのような分析をしていたのか定かではない。だが、少なくとも、「支那の統一が、世界の再分割を目指す帝国主義時代に始まったといふことは支那の統一事業を特に困難なものたらしめてゐる」ものの、それは逆にその変革の独自性を示していた。「支那に於ける統一は非資本主義的な発展の方向と結びつく可能性が特に増大しつゝ、あるかに見受けられる」(尾崎 2004 : 137) とし、その後の展開を当初から見通しており、一種の「東亜革命」を志向して東アジア地域におけるナショナルな枠組みが解体された後に、社会主義的秩序形成を企図していた痕跡は明確であった。

尾崎は、その「東亜新秩序社会」構築のためには、「ソ連」、「資本主義機構を離脱した日本」ならびに「中国共産党が完全にヘゲモニーを握った形の支那」の三民族の緊密な提携援助が必要とされ、三民族の緊密な結合を中核として先ず東亜諸民族の民族共同体の確立を目指すとしていた。

そして、「此の世界資本主義社会崩壊の過程に於て重要な意義を持つべき所謂東亜新秩序社会の実現は、支那事変を契機として其の決定的なものである」と言うことを私の最初から信じて疑わなかったところのものであり、其の時機に於けるソ連との提携援助に付ては幸いにして私が十余年来ゾルゲとの諜報活動を通じてコミンテルン乃至ソ連邦の有力なる部門と密接に結び付いて居ると言う事実によって容易であると思つて居りましたし、其の場合に於ける支那との提携に付ても充分な自信を持って居た」（尾崎 2004：413-415）と述べていた。これが果たしてたんなる「幻視」（米谷匡史）であつたと言えるのかどうか、さらなる緻密な議論を必要とするであろう。

「……旧世界は完全に行詰まって、英米的世界支配方式が力を失つたところから起つた世界資本主義体制の不均衡の爆発に他ならないこの戦争が、英米の秩序に逆戻りし得る可能性は存在しないのである。戦争はやがて軍事的段階から社会・経済的段階に移行するであらう」（尾崎 2004：406-407）という尾崎の、アングロサクソンの金融資本主義機構からの離脱と新たな世界秩序の構築という展望からすれば、現代におけるいわゆる BRICS の形成に見られるように、尾崎のヴィジョンはある種のリアリティを有していたからである。むろん、その場合その後のソ連崩壊ならびに現況の中国における経済システムの現況をどのように分析した上でそうしたヴィジョンの性格が考えられなければならないことはいふまでもない。尾崎のヴィジョンの中では、中華人民共和国の成立は説明可能であろうが、改革開放後の中国経済の拡大にソ連が及ぼした影響より、むしろアングロサクソンの金融資本主義機構からのそれの方がはるかに大きいことを説明するのに無理があるからである。

3 〈一帯一路〉と諸文明の凝集性

20 世紀半ばにおける中華人民共和国の成立は、西洋近代の自己拡張の

運動の終わりの始まりであったともいえる。途中、50年代アジア冷戦の諸問題の存在により、尾崎の展望は一時中断されていたかのように考えることもできる。だが、もともと、20世紀初めに生まれたソ連は、西洋近代の自己拡張の運動の終わりの時代を自覚していた多くの知識人たちにとって、西洋文明の崩壊後にやってくる新世界であったはずなのであった。皮肉なことに、20世紀末には西洋文明の一部の現象としてそれは崩壊した。

21世紀に到り、アメリカ帝国主義と拮抗することとなっている中華人民共和国は、アメリカが文明の「衝突」や「崩壊」を問題化するのと同様に、儒家などのさまざまな伝統の諸潮流をも大いに革新的に再解釈しながら、新たな文明や世界秩序規範の「構築」を志向している。

ソ連と中華人民共和国とのこの違いは極めて大きい。これまで、西洋近代知が、「西洋は何を根拠に成り立ち、みずからを世界化したのか」(Legendre 2004)と問うてきたのと同じように、「アジアは何を根拠に成り立ち、みずからを如何に世界化するのか」が自らの課題として据えられているからである。

もちろん、アジアないし〈東亜〉概念を、この「みずからを世界化する」方向へ再構築するのではなく、「天下」にある〈中国文明〉概念を、近代において「みずからを世界化した」西洋文明に代わる文明として再構築していくことも可能であるかもしれない。しかし、それには、すでに再構築過程にある中国概念そのものが、どれほどの拡張性を持つのかについても、改めて検討しなければならない。何れにせよ、新たに「みずからを世界化する」何かしらの概念を、アジアないし〈東亜〉や〈中国〉などを手がかりに再構築していくことが、現在求められている。それは言うまでもなく、「名正しからざれば則ち言順^{すなわ}ならず、言順^{げん}わざれば則ち事成らず、事成らざれば則ち礼楽興^{れい}らず、礼楽興^がざれば則ち刑罰中らず、刑罰中らざれば則ち民手足^{けい}を措く所なし。」(論語：子路第十三の三) だからに他ならない。

ただ、そのような視座から中国による現在の〈一帯一路〉政策を捉え直してみると、これを推進するコアの思想を理論化する作業が、現況では未だ十分に展開されてはいないのではないかと、いや逆に言えば、そのコアの思想の理論化の可能性の余地がまだ大分あるのだと考えることができる。

この点に留意しつつ、いくつかこの〈一帯一路〉戦略をめぐる世界政治における現実の動きを以下に垣間見、「アジアの新秩序構築」の可能性について考えてみたい（動きの主な流れについては、田中 2017 参照）。

2017 年 5 月末、北京で〈一帯一路〉政策の初のサミットが開催された。それは、米国トランプ大統領は 2017 年 4 月以来、周知のように米中で北朝鮮問題を解決するためと称してフロリダに習近平を招き米中首脳会談を開くなど、中国への敵視を解いていることとも相関的に考えられるべきであり、日本にとっても対米従属策の一部としての中国敵視策の有効性が大幅に低下したため、2017 年 6 月以降、中国に対する安倍政権の態度は、むしろ、敵対・冷淡から融和・媚売りに転換したかのように、〈一帯一路〉構想について「洋の東西、多様な地域を結ぶ潜在力を持った構想だ」「太平洋（TPP11）とユーラシア（一帯一路）をつなぐ。それがアジアの夢だ」（国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ）などと評価する発言をしている。これにより、ようやく日本で〈一帯一路〉について冷静に議論できる環境は徐々に整いつつある。

もっとも、外務省を筆頭に日本における権力上層部には徹頭徹尾の対米従属を貫き、例えば日本の政治家が米国傀儡であることを脱して自立的・自律的に動こうとすると、全力で潰そうとする勢力が未だに非常に強いとも言われており（矢部 2017）、日本の政治空間が〈一帯一路〉について冷静に議論できる環境を本当に有しているのかどうか、多分に怪しいところがあるのも事実であって、アメリカにおけるトランプ政権が〈一帯一路〉をどれほど真剣に考察対象としているのかに著しく左右されることもまた実際である。

しかし、何れにせよ、例えば TPP11 の意味するところは、米国が TPP を捨てた後に、日本や豪州や東南アジア諸国が米国抜きで TPP11 を進め実現していくことによって、米国が海洋アジア地域の経済覇権を放棄し、日豪東南アジア諸国が米国から自立した海洋アジア経済圏を形成するということに他ならないことになり、そうすると、この海洋アジア経済圏は、〈一带一路〉が、隣接する「内陸」地域を中心とする中国圏（「一帯」）と南シナ海からマラッカ海峡、ミャンマー、スリランカ、パキスタン、ペルシャ湾、スエズ運河までの、中国が作った港などをつなぐ海洋ルート（「一路」）とを共に含んでいることとの間に、どのような関係を持つことになるのか、当然考えておかねばならなくなるであろう。トランプ政権サイドの TPP 放棄の方向に、明確な代替理念の提示のないままであるため、さらなる議論は、現況では未だ難しい。

周知のように、中国はパキスタンにテコ入れして〈一带一路〉を進めている。そのためインドは中国との敵対を強めている。「一路」となるアジアからインド洋を通して中東・欧州への航路は、中国だけでなく日本や韓国の船も使う共有ルートである。それは、インドと近隣諸国との対応に問題が残るかもしれないが、かつてのマラッカ海峡が占めたような列強諸国の地政学的な戦略地域とはならないであろう。オバマ政権は、事実上バランスを崩してパキスタン政府を中国側へ接近させたが、トランプ政権が南アジアについてどのようなスタンスを取るのか、これも現況では明確ではない。

インドをアジアの概念の中にどのように有機的に組み込むのかという問題は、それだけでなくアジアの概念が東アジア地域概念で矮小化されてしまう日本において、〈一带一路〉について冷静に議論できる環境が整っているのかどうか疑念が残ることになるが、それは同時に、台湾の位置づけについても注視する必要があるということでもある。

2017 年 6 月 26 日に菅義偉・官房長官は「台湾を含むアジア太平洋の国や地域の TPP への加盟を歓迎する」と記者会見で表明し、台湾側は歓喜し、是非加盟したいと発表、祭英文大統領は日本に感謝の意を表したが、

これは台湾に対する日本の従来の外交政策からの大転換であることは論をまたない。

1970年代にアメリカが、対ソ包囲の戦略的対応から、台湾国民党政権を切り捨て、中国共産党政権に急接近して以来、台湾問題は米中の間の問題であるとして日本は関与しなかったことは周知のことである。台湾の旧宗主国として独自の立場にありながら、日本はそれをまったく出すことなく、台湾に対してできるだけ冷淡に対応してきた。それによって国内外に多少の矛盾を来す事態があったとしても対米従属の基本は揺らがなかった。ここで言う対米従属とは、日本の政治家にとって対官僚従属を意味することは、先述の如くである。

ただ、トランプ政権誕生後に安倍政権が確実に台湾に対して親密な姿勢をとるようになってきていることは、よく指摘されるところである。2017年元旦には「交流協会」の名称を「日本台湾交流協会」に変え、3月には初めて副大臣級の高官（赤間二郎総務副大臣）を台湾に公務で訪問させた日本は、台湾を国家とみなす方向の動きをとっている。

さらに言えば、中国の台湾へのスタンスも、〈一帯一路〉について冷静に議論できる環境を考えるには、極めて重要である。

なぜなら、言うまでもなく、歴史的に、台湾が海洋アジアの一部であって琉球や九州との間でかなりの往来があったことをふまえると、今後台湾において、台湾は日本や沖縄につらなる海洋アジアの一部であり「海洋台湾」であって、共産党が支配する内陸中国とは異なる政治単位である、といった「一つの中国」論から逸脱する議論も展開しかねない。実際、すでに台湾政治社会では、「中国人」であるという意識は次第に相対化され、台湾人アイデンティティの伸張は著しい。これは「中国人」アイデンティティそれ自体極めて新しいものであり、容易に他のアイデンティティへ移行する危うさを元々持っていることにも由来する。

トランプ政権は従来型のアメリカ覇権を放棄していく外交政策を基本としているが、アメリカがアジアに対する影響力を減退させれば、当然、台

湾もしだいにアメリカに頼れなくなり、防衛力も減退し、台湾に対して米国が占めていた位置に空白が生じるようになる。すると、同じように対米従属を続けられなくなっていく日本が、TPP11 などを通じて、アメリカに代わって台湾に肩入れする傾向を少しずつ強めていくことも考えうるであろう。

そうした流れを中国がどこまで容認していくのかについても、実は〈一带一路〉の政治理念型がどれほどの規範性を帯びていくのが肝心なところとなっていく。〈一带一路〉が単に中国ナショナリズムの経済的拡張主義を正当化するための政策であるのなら、上述のような日台関係の展開は中国の偏狭な排外主義を助長してしまうことになりかねない。しかし、〈一带一路〉が、アングロサクソンのここ二百年ばかりの間にアジアを組み替えてきた旧来の秩序構造を超える、新たな規範秩序の構築を企図しているものであるのなら、上述のような日台関係そのものをも新秩序へ組み込みつつ、アジア的世界システムを構築していくような動きが創出される可能もあるはずである。

むすびに

政府間議論の内容は相変わらず非公開で全く不透明なままだが、TPP11 がどういうものになるか、公論に付されるような段階にはないものの、日本が、自ら対米従属できなくなった後のことを考え、海洋アジア諸国との連携を強め、この地域に影響力を保とうとすることは、ごく自然ななりゆきではある。しかし、アジア概念自体も曖昧で、現に進行中の〈一带一路〉の政治的意味を明確に認識しないまま日本の個別的利益を考えることは、戦略的に正しいこととは言えない。むしろ、中国の進める〈一带一路〉政策がかつての「大東亜共栄圏」の不毛に陥らぬよう、アジア概念を解体構築していくような公論の形成に協同することが求められている。

トランプ政権下のアメリカが覇権を自ら放棄し、価値観においても相対

的優位性を保ちえず退廃し、アメリカが自ら喪失した世界各地の覇権はロシアや中国などによって再編成されつつあることは、もはや否定しようのない現実である。アメリカのかつて表現していた、17世紀来のウェストファリア体系による世界秩序の諸規範は、その根幹から変質を余儀無くされている。

そうした文脈において〈一帯一路〉政策が登場してきている現実を直視すべきであるのだが、「アジアの新秩序構築」への理念化について議論できる場は未だに限られている。〈一帯一路〉による中国の覇権拡大を単に称賛するのではなく、再構築されるべき〈アジア〉とその〈秩序〉とが何であるのか、そして、日本が手を染め始めている海洋アジア的影響圏の構築が、それとどのようにリンクしていくのか、公論を協同して形成することは、再構築される〈アジア〉が“Asia is One.”を志向していくことに直接するものとなる。

中国による地域覇権拡大が軌道に乗る一方で、対米従属が行き詰まっている日本は、その影響力を逡巡させ続け、中国が本格的に〈一帯一路〉政策を展開する過程においては、既に日本と組む必要などないと考える傾向も顕著に表れている。しかし、こうした現状は、再構築されるアジアにおいて意味のある価値体系を有した新秩序をもたらすであろうか？ かつて大唐帝国が礼楽秩序をこの地域に齎したとイメージされてきたことを想起すれば、〈一帯一路〉戦略は歴史的にもより大きな諸価値体系の収合凝集性へ導かれるようなかたちを探るべきであろう。

文化はアイデンティティをさまざまなレベルに細分化していくが、文明は重層的複層的で複雑雑多なアイデンティティを共存させ総合していく。レイシズムで終わりを告げる西洋文明の後に、人類がどのような「みずからを世界化する」かたちを求めていくのか。諸文明を凝集して行われる新たなアジア概念の再構築はそのようなものとして展開されるはずである。

【参考文献】

- Okakura 1903 : Okakura Kakuzo (Tenshin), *The Ideals of the East* (London: J. Murray, 岡倉覚三(村岡博訳)『東邦の理想』岩波文庫、岩波書店、1943 年)
- 尾崎 2004 : 尾崎秀実『尾崎秀実時評集——日中戦争期の東アジア』(米谷匡史編・平凡社・東洋文庫)
- Kantorowicz 1957 : Ernst Hartwig, *The King's Two Bodies: A Study in Mediaeval Political Theology*, (Princeton University Press)
- 松本 2011 : 松本三之介『近代日本の中国認識 徳川期儒学から東亜協同体論まで』(以文社)
- 竹内 1993 : 竹内好『日本とアジア』筑摩書房
- 田中 2017 : 田中宇「中国と和解して日豪亜を進める安倍の日本」2017 年 7 月 31 日、<http://tanakanews.com/170731abe.htm>
- 松本 2011 : 松本三之介『近代日本の中国認識 徳川期儒学から東亜協同体論まで』(以文社)
- Legendre 2004 : Pierre Legendre, *Ce que l'Occident ne voit pas de l'Occident. Conférences au Japon*, Paris, Mille et une nuits (森元庸介訳『西洋が西洋について見ないでいること——法・言語・イメージ』以文社、2004 年)
- 矢部 2017 : 矢部宏治『知ってはいけない 隠された日本支配の構造』(講談社現代新書)

注

- 1 本稿は、“中日关系的転型与東亜合作的前景”国際学術研討会(於:復旦大学日本研究中心会議室 2016 年 11 月 18-20 日主催:復旦大学国際関係与公共事務学院、共催:復旦大学日本研究中心)などにおける報告原稿をもとに訂正加筆されたものである。

* 本稿執筆にあたって、武者小路公秀、板垣雄三、グレン・フック、加藤節、渡辺信一郎、河野眞、片岡龍の各氏をはじめ、多くのみなさんから貴重なコメントを頂戴できたことを感謝するとともに、本稿では十分に尽くすことのできなかった、頂いた様々な課題については、稿を改めて再考させて頂くべく準備していることを附言しておきたい。